当資料は10ページ組となります

2026年1月30日現在

Monthly Report

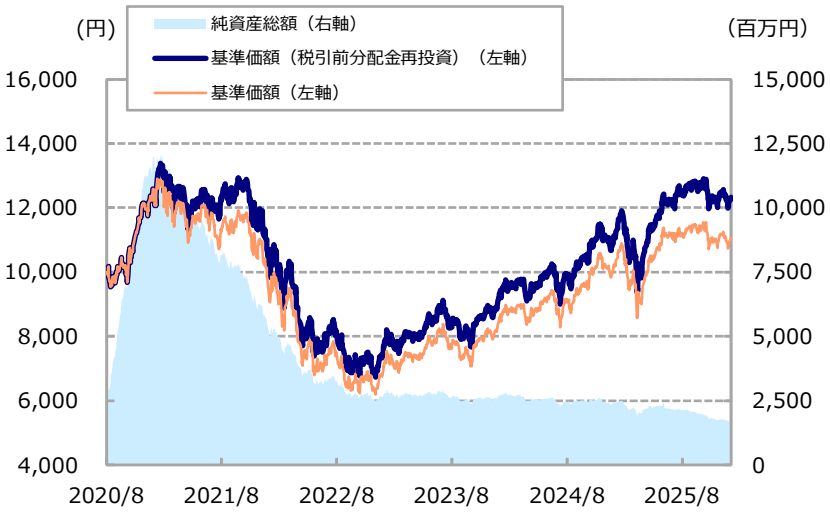
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）
愛称：エンテック

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：エンテック有

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2020年8月28日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,049 円
純資産総額	1,712 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-1.16
3ヵ月	-3.42
6ヵ月	+1.41
1年	+9.19
3年	+58.57
設定来	+23.37

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

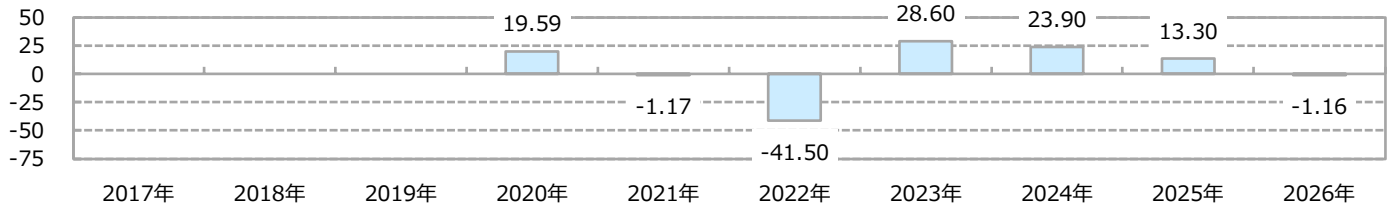
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第6期	2023/8/7	0
第7期	2024/2/6	0
第8期	2024/8/6	0
第9期	2025/2/6	60
第10期	2025/8/6	240
	設定来累計	**1,300**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

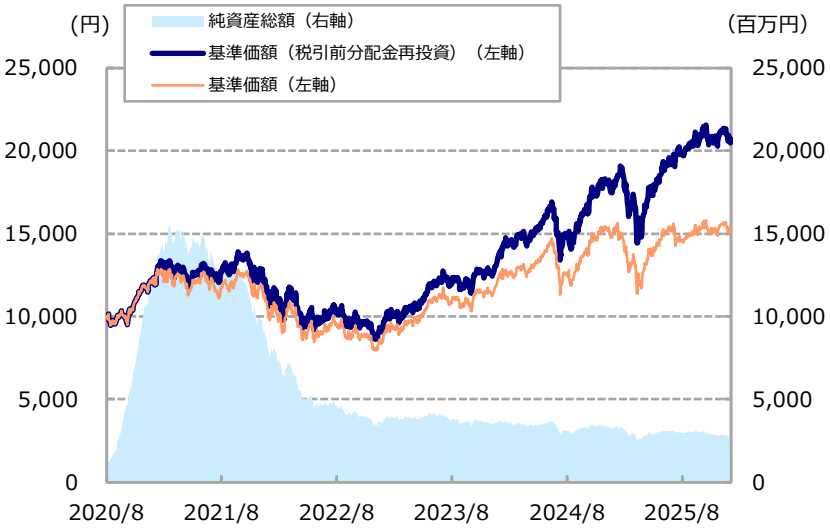
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）愛称：エンテック

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：エンテック無

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2020年8月28日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	15,185 円
純資産総額	2,778 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-2.34
3ヵ月	-2.59
6ヵ月	+6.09
1年	+13.40
3年	+111.22
設定来	+106.83

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

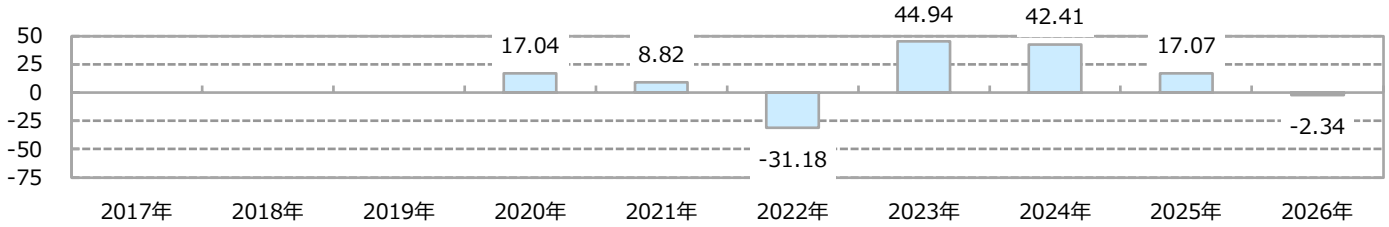
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第6期	2023/8/7	200
第7期	2024/2/6	500
第8期	2024/8/6	350
第9期	2025/2/6	1,000
第10期	2025/8/6	1,080
	設定来累計	**4,130**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：エンテック

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は純資産総額に占める割合です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

資産構成（%）

資産	比率
株式	96.6
短期金融資産等	3.4
合計	100.0

純資産総額	4,512 百万円

※株式にはDR（預託証書）およびREIT（不動産投資信託証券）を含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

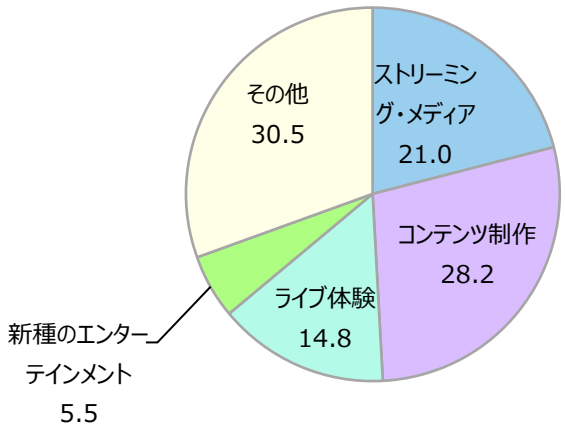
組入上位10カ国（%）

	国	比率
1	アメリカ	75.8
2	日本	13.8
3	スウェーデン	5.7
4	オランダ	1.2
5		
6		
7		
8		
9		
10		

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	メディア・娯楽	62.1
2	半導体・半導体製造装置	13.7
3	一般消費財・サービス流通・小売り	6.0
4	耐久消費財・アパレル	4.4
5	ソフトウェア・サービス	3.1
6	電気通信サービス	2.9
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3
8	消費者サービス	2.1
9		
10		

投資テーマ別構成（%）



※「投資テーマ」はTCWの情報を基に作成しています。銘柄の事業内容によっては、複数の投資テーマに分類される場合があります。

※比率は各銘柄の投資テーマ毎に占める割合を基に、株式時価総額で加重平均したものです。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国／業種	比率	銘柄概要
1	マイクロン・テクノロジー アメリカ 半導体・半導体製造装置	7.4	米国の半導体関連企業。生成AI向けをはじめ、情報機器や家電に組み込むデータ保存用メモリーチップや半導体部品、メモリーモジュールなどを製造、販売している。
2	コナミグループ 日本 メディア・娯楽	6.5	同社は家庭用ゲーム機器、カジノ向けゲーム機器およびシステムパチンコ遊戯機の開発・販売を行う。アミューズメント施設の経営なども行う。また、スポーツクラブ施設の運営、フィットネス機器および健康関連商品の製造・販売も手掛ける。
3	エヌビディア アメリカ 半導体・半導体製造装置	6.3	同社は3D（3次元）グラフィックスプロセッサーと関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを提供している。
4	メタ・プラットフォームズ アメリカ メディア・娯楽	6.2	フェイスブックやインスタグラムなどのソーシャル・ネットワーキング・サービスを提供し、広告によって収益を獲得しているテクノロジー企業。仮想現実空間の提供や広告等も手掛ける。
5	アマゾン・ドット・コム アメリカ 一般消費財・サービス流通・小売り	6.0	米国のeコマース（インターネット取引）最大手。利便性の高いオンラインショッピングに加え、映画や音楽など様々なコンテンツを定額で配信するサブスクリプション型サービス事業も成長を続けている。
6	スポティファイ・テクノロジー スウェーデン メディア・娯楽	5.7	スウェーデンのストックホルムに本拠地を置く（法人登記上の本社はルクセンブルク）、世界最大の音楽ストリーミング配信プラットフォームを運営するテクノロジー企業。ポッドキャスト、オーディオブック市場にも積極的に進出。世界180以上の国と地域で事業を展開し、月間アクティブユーザー数は6億人以上にのぼる。
7	ロク アメリカ メディア・娯楽	5.5	アメリカ、メキシコ、カナダを中心にTVストリーミングサービスを提供している企業。約7,000万のアクティブアカウントを通じてコンテンツおよび企業・商品広告等を提供し、収益を獲得している。
8	アルファベット アメリカ メディア・娯楽	5.4	インターネット検索サービスを提供するグーグルの持株会社。ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステムなどを提供する。
9	テイクツー・インタラクティブ・ソフトウエア アメリカ メディア・娯楽	4.6	米国のビデオゲーム開発企業。傘下のロックスターゲームズ、2K、プライベートディビジョン、ジンガなどのブランドを通じてコンソール、PC、モバイル向けゲームを開発・販売しており、自社開発のIPに注力しつつ、ライセンスタイトルも展開している。
10	リバティ・メディア－リバティ・フォーミュラ・ワン アメリカ メディア・娯楽	4.5	米国のメディア関連企業。デジタルメディア、通信、娯楽に注力しており、米国を中心にビジネスを展開している。

※上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数	24

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：エンテック

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【株式市場:米国の良好な消費者信頼感指数確報値がプラス要因となり上昇】

月前半は、米国で半導体やAI関連銘柄が上昇したことや、トランプ米大統領による2027年度の国防予算を1.5兆米ドル程度とすべきとの提案を受けて防衛関連株も上昇したことから、海外株式市場は堅調に推移しました。

月後半は、トランプ米大統領がデンマーク自治領グリーンランドの領有を巡り、欧州に新たな関税を課すと警告したことを受けて、海外株式市場は一時下落したものの、その後、欧州と合意の枠組みが成立して新たな関税適用の可能性が回避されたことや、米国の良好な消費者信頼感指数確報値がプラス要因となり、海外株式市場はおおむね横ばいとなりました。

このような環境下、AI需要の高まりによるハイテク銘柄および関連企業の株価が上昇した一方、主に政治や金融動向に使用されていた予測市場が既存の枠組みを超え、スポーツ賭博などの娯楽領域まで拡大したことで、賭博関連企業の株価が全体的に軟調に推移した結果、エンテック関連企業の株価は小幅に下落しました。

【為替動向:米ドルに対して円高が進行】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。月前半は、日銀の早期利上げ観測の後退や、高市首相による衆議院解散を受け、総選挙での与党過半数確保への期待から円安米ドル高が進行しました。しかし、日米当局によるレートチェック観測やトランプ米大統領が米ドル安容認を示唆したことで急激に円高米ドル安が進行しましたが、その後ベッセント財務長官の米ドル高支持や、次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長に他候補と比べて金融緩和に積極的ではないとみられるウォーシュ氏が指名されたことを受けて円安基調となったものの、月を通しては円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。月前半は、高市首相による衆議院解散を受け、総選挙での与党過半数確保への期待から、一時1999年のユーロ導入以来の安値圏まで円安ユーロ高が進行しました。しかし月後半に、日米当局によるレートチェック観測やトランプ米大統領が米ドル安容認を示唆したことによる急速な円高米ドル安の動きにつられて円高ユーロ安が進行し、月を通してはおおむね同水準となりました。

＜運用状況＞

当月、個別銘柄では、AI隆盛によるメモリチップの需要が衰えず、今後AIデータセンターのみならずパソコンやスマートフォンメーカー向けの需要も加速する見方を示唆しているマイクロン・テクノロジーや、決算発表を行い、2026年の見通しで設備投資額が予想を大幅に上回ったことが投資家に支持されたメタ・プラットフォームズ、自社開発のAI基盤モデルが、今年中にスマートフォンの検索エンジンへ採用されるとの報道が株価を押し上げたアルファベットなどがプラスに寄与しました。一方、米国向けプレミアムサブスクリプション料金を値上げしましたが、アナリスト予想を下回る小幅な値上げだったことが嫌気されたスポティファイ・テクノロジーや、メモリチップ企業がチップ需要の高さを示し、チップ価格の上昇圧力が利益率を圧迫すると予想された日本のゲーム開発企業、予測市場を運営する企業が米国でシェアを拡大していることを受け、他の企業と共に下落したスポーツ賭博関連企業などがマイナスに寄与しました。

以上のような運用の結果、当月の基準価額（税引前分配金再投資）は、一部保有銘柄の株価下落がマイナスに寄与し、「為替ヘッジあり」が1.16%下落し、「為替ヘッジなし」が2.34%下落しました。

＜今後の見通しと運用方針＞

エンターテインメント関連企業は、最新のテクノロジーを駆使して急速な成長を遂げています。技術革新が進むなかで、音楽や映画鑑賞、コンサートやスポーツ観戦、ゲームといった日常生活に必要不可欠なエンターテインメントは、コンテンツの一層の拡充やサービス形態などあらゆる側面で進化を続けています。動画などの映像コンテンツを定額料金で快適に楽しむことのできるストリーミング配信や、最新の技術を搭載した端末を用いて自宅にいながら臨場感のある体験型コンテンツの拡充、テレビゲームのオンライン対戦の普及に伴うeスポーツ市場の急拡大など、エンターテインメント関連企業は魅力的なコンテンツやサービスを生み出し続けるとともに、顧客数を拡大させています。

欧米の景気動向や金融・関税政策などが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、開発力やブランド力のあるエンターテインメント関連企業の株価は、長期的には上昇していくとみています。

引き続き、徹底したファンダメンタルズリサーチを通じ、エンターテインメント技術の発展により収益拡大が期待される企業への投資を行っていきます。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：エンテック

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業の株式等に投資します。
   ※「取引所に上場されている株式等」には、上場予定のものを含みます。
   ※ REIT（不動産投資信託証券）に投資する場合があります。
   ※ DR（預託証書）に投資する場合があります。
   DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、取引所等で取引されます。

   - エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業をいいます。
   - 動画配信サービス、ビデオチャットサービス、VR（バーチャル・リアリティ、仮想現実）、AR（拡張現実）等を提供するための技術である“エンテック”に注目します。

2. 投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着目したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。

3. エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」（TCW）が行います。

4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。
   ※「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

   為替ヘッジあり
   - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

   ※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
   ※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

   為替ヘッジなし
   - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：エンテック

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■価格変動リスク	：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■特定のテーマへの集中投資リスク	：ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
■為替変動リスク	：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
■カントリーリスク	：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
■流動性リスク	：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

- 投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：エンテック

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入（スイッチングによる申込を含みます。）・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2030年8月6日まで（2020年8月28日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月および8月の各6日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.705%（税抜1.55%）をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
愛称：エンテック

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
  ファンドの運用の指図を行います。
  商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
  加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
  ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
極東証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第65号	○			○	
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長（登金）第11号	○		○		＊2
ＣＨＥＥＲ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3299号	○	○			＊2
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第121号	○			○	
内藤証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第24号	○			○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
丸八証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第20号	○				
三木証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第172号	○				
三菱ＵＦＪ ｅスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※＊2の販売会社は、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。
※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。